



宮古島市観光マーケティング検討会議

「市民力」を活かした滞在力のある「宮古ブランド」形成を図ります！ ～平成20年度観光まちづくりコンサルティング事業～

Point

沖縄総合事務局では、地域資源を活用した地域主体の商品開発・造成による観光まちづくりを推進・支援するため、平成18年度から「観光まちづくりコンサルティング事業」を推進しています。平成20年度は宮古島市を重点支援地域に選定し、「沖縄観光まちづくりアドバイザー会議」による集中的なコンサルティングを実施し、宮古島市の実践的な観光振興プラン策定を支援しました。

観光地づくりの推進に当たっては、従来の送客側の旅行者主導の「受け身」の観光振興策ではなく、当該地域にしかない観光魅力を発掘するとともにそれを観光商品に組み込み、市場に積極的に流通させていく「攻め」の観光振興策が求められています。このため、沖縄総合事務局では、地域観光マーケティングの促進に向けた地域と旅行会社等との連携・協働により地域の観

光魅力を発掘増進させ、新たな企画旅行商品として流通を促進するため、観光まちづくりコンサルティング事業」を平成18年度から実施しています。

平成20年度は、学識経験者、民間の観光関係業者等のメンバーがらなる、沖縄観光まちづくりアドバイザー会議」による審査の結果、重点支援地域として宮古島市が選定されたことから、宮古島市が、宮古島市観光マーケティング検討会議」を設置し、同会議にアドバイザーを受けつつ、同市の実践的な観光振興プラン策定の検討を重ねました。

宮古島市におけるコンサルティングのキーワードは、「市民力」です。その背景には、宮古島の誇る美しい海と自然景観の素晴らしさと共に、人間味豊かな温かさ

団結心の強さを兼ね備えた「宮古の人」それ自体が、最大の観光資源といえるのではないかと、この発想があります。そこで、市民力を最大限に活用して滞在力のある「宮古島ブランド」の形成を図ることを目標とし、そのための5つの取組強化策を柱とする実践的な観光振興プランの策定を支援しましたので、その概要をご紹介します。

第一は、市民力を活かした観光客の歓迎強化・拡大です。従来主にイベント参加のため来島した団体客に対し空港での歓迎セレモニー（二丁）を行ってききましたが、さらに対象を拡大し、一般の個人客に対する三線・宮古民謡等による歓迎を実施するとともに、島嶼ならではのアイデアとして、入島証（入島ビザ）の発行を企画していきま

観光マーケティングの推進

観光地づくりに不可欠な地域資源を活用した旅行商品の造成・販売は、従来から旅行業者主導で行われているのが実情。

一方、最近の旅行ニーズの変化と多様化に対応するためには、地域が主体となって魅力ある地域資源を発掘し、新たな観光商品として造成する取り組みが求められている。

そこで、地域主体の商品開発・造成による観光まちづくりを推進・支援するため、沖縄総合事務局に「沖縄観光まちづくりアドバイザー会議」を設置し、選定地域へのアドバイスや集中的なコンサルティングを実施。

地域観光マーケティング促進スキーム

地域の観光まちづくり
推進母体による「地域
観光マーケティング戦
略シート」の作成・提出

「観光まちづくりアド
バイザリー会議」にお
ける「地域観光マーケ
ティング戦略シート」
の評価、情報の収集・整
理

地域に対する各種事業の実施
地域の要請に応じ、適宜、
ドバイザリ・会議による
ドバイスの実施
地域の情報・商品化に向け
アイデアや担当窓口に関
する情報、推進主体のHP（
リンク等）の、国土交通省
HPへの掲載
各地域と旅行会社との商
会の開催
観光ルネサンス事業等、国
支援策との連携

アドバイザリー会議
よる集中的なコンサ
ティング(＝観光ま
づくりコンサルティ
グ事業)の実施

選定地域における地域資源を活用した商品造成に向けた主体的な取り組み

旅行会社との協働による
旅行商品の造成・流通
促進

「沖縄観光まちづくりアドバイザー会議の委員構成


	氏 名	職 名	分 野
1	岩 佐 吉 郎 (座長)	名桜大学寄付講座教授	学識経験者
2	東 良 和	沖縄ツーリスト㈱社長	旅行事業者
3	菊 知 良 明	J T B 沖縄㈱社長	
4	木 下 嘉 美	㈱近畿日本ツーリスト沖縄代表取締役社長	
5	赤 嶺 順 康	日本旅行業協会沖縄支部事務局長	旅行団体
6	堤 朗	全国旅行業協会沖縄県支部長	
7	保 坂 好 泰	沖縄観光コンベンション協会常務理事	観光団体
8	知 念 健 男	沖縄都市モビル㈱常務	
9	坂 井 博	㈱J A L 沖縄社長	交通事業者
10	作 田 隆 男	A N A ㈱沖縄社長	
11	村 山 剛	沖縄県観光企画課観光まちづくり調整監	行政機関
12	岩 見 吉 輝	沖縄総合事務局開発建設部企画調整官	
13	紺 野 博 行	沖縄総合事務局運輸部企画室長	

(注) 委員構成はH21年2月現在 事務局：沖縄総合事務局運輸部企画室

す。初年度は毎日1回のみの歓迎とし、2年目以降に徐々に回数を増やすため、市民ボランティアの「観光市民サポーターズ」と事業者サポーターの「観光サポーターカンパニー」を結成します。

第二は、市民力を活かした観光ガイドの養成強化です。新たに「宮古島観光ガイド（シニアガイド）の「観光カリスマガイド」を含む」を創設し、観光ガイドの有料化を図ります。また、島外在住の有名人士等による「宮古島観光大使」の任命や観光タクシートの本格導入を前提とした宮古島限定の「観光タクシー乗務員認定制度」の創設も検討していきます。

第三は、市民力を活かした商品造成の強化で



宮古空港での歓迎セレモニー



宮古空港での歓迎（三線・宮古民謡等）



エコアイランド宮古島視察ツアー

す。地域主体で造成する観光商品については、市民の日常生活・活動に根ざした着地型の体験・交流学習型商品の造成に力を注ぎます。体験型では、宮古体験工芸村」の体験プログラム、宮古上布・陶芸藍染、貝細工・宮子馬の乗馬体験等」を、交流型では、おじい・おばあとのふれあい交流体験」等を、学習型では、エニアランド宮古島視察ツアー」等の産業観光商品」を、それぞれ活用・造成していく予定です。

第四は、宣伝力の強化です。地域の特性を活かした魅力的な取組を国内外の観光客に周知するには、地域自らが積極的に情報発信を行う必要があります。そこで、多言語 5 言語表記を含む観光情報案内(宮古島観光協会H

に、「観光情報サービスセンター」（仮称）の設置やインターネットによる商品販売を促進します。

第五は、推進体制の強化です。総合的な協議・調整機関として、市民・事業者（団体）・行政の代表で構成する、宮古島市観光客受入促進協議会（仮称）を宮古島市に設置します。また、宮古島観光協会内に「観光客受入促進事業本部」（仮称）を設け、上記の取組を積極的に推進していきます。

以上の取組みは、平成21年度は宮古島市が独自に実証事業等の準備作業を進めていき、平成22年度以降の本格実施を目指すこととしています。